



副町長を補佐し、各課を総括する新たなポストを

町長 町長の特命を指揮監督する職を配置したい

問
1年前と全く同じ質問を2つ。
①職員としっかり真正面から向き合つての議論が必要。庁舎内の政策議論の活性化を図るべき。

町長

各課から提案される大きな案件について、町の政策上の位置付けの明確化や、職員間の共通認識が十分図られてきたのかといった振り返りを含め、改めて公共意思決定の過程のあり方を定める。

問

②町長の独断専行は、施策評価が体を成していないことの裏付けとも言える。施策評価のあり方を今一度見直し、施策の優先順位付けのための制度設計が必要。

町長

庁舎内での課題ではなく、町民の課題を起点に発想し、展開していくこと。現在取り組んでいる第6次総合計画の策定過程において、各施設に対する診断、評価が見やすい指標づくりに取り組みごと。予算編成過程

や財政運営方針、人事評価システムなどとの連携を駆使した行政運営のルール、手続の構築を目指す。

問

選挙公約の具現化が重要。
①「聴く・伝える・対話する政治」具体的な取り組みは。

町長

一例として、出前茶話会などを企画し、町民の方々と直接対話するなど、時代の変化に合わせた取り組みを検討していく。

問

②「民間協働のパートナーシップ」具体的な取り組みは。

町長

行政と経済団体や企業家などからなる仮称「経済会議」の設置を検討し、民間協働のパートナーシップを築き上げたい。

問

③「透明なプロセス」具体的な取り組みは。

町長

議事録の作成や町のウェブサイトをなどへの公開について、

規則に反映するよう見直しを行い、庁議におけるプロセスを公開することで、意思決定過程の透明性を図りたい。

問

住民サービスの向上には、職員がいきいきと働ける環境づくりと、教育の充実によるキャリアアップ、そこで3つの提案。

町長

①副町長を補佐し、且つ各課を総括する新たなポストを検討すべき。

町長

町長の特命を受けた所管事務について、関係職員を指揮監督する職を配置したい。

問

②マンパワー不足を補つため、各課を横断的かつ機動的な助っ人、新たな職員配置を検討すべき。

町長

組織としての機能とともに、個人の能力を高めることにより、積極的に横断的にまちづくりを進めていくことができる職員をいかに育てていくかということが、長期的にはとても大事である。

問
③職員のキャリアアップを図る、併せて民間協働を推進する意味で、より積極的に民間との交流を図る、新たな研修制度を検討すべき。

町長

民間企業、職員等と合同研修を行う異業種交流研修や民間企業との人事交流派遣などが考えられる。どのような手法がより効果的であるのか検討した上で実施したい。



新町長の真価が問われます